



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,159	△11.5	206	△83.5	△178	—	△134	—
2023年3月期第2四半期	22,771	2.4	1,253	59.3	497	△28.9	341	△31.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △92百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 409百万円 (△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△68.62	—
2023年3月期第2四半期	168.15	—

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	19,036	6,680	35.0	3,359.36
2023年3月期	16,856	6,942	41.1	3,548.68

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,670百万円 2023年3月期 6,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	6.1	1,200	△46.5	570	△56.2	380	△57.7	192.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	2,110,200株	2023年3月期	2,110,200株
2024年3月期2Q	124,613株	2023年3月期	156,570株
2024年3月期2Q	1,961,320株	2023年3月期2Q	2,030,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する中、緩やかな回復基調にあります。しかし、世界的な物価の上昇や金融引締め、中国や欧州経済の停滞による海外経済の下振れリスクが、その先行に不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、需要の伸び悩みによる生産調整や、供給ひっ迫の緩和による積み上がった在庫の調整が、家電・PC・スマートフォン等の個人消費に依存している電子機器を中心にみられます。それに伴い、特にメモリ及びディスプレイ市況の悪化が継続しており、予断を許さない状況です。その一方で、データセンタやAI（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）の進展や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待が高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、2023年度を開始年度とする3か年の新中期経営期間を、前年度まで推進してきた「収益構造改革」の総仕上げとして、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、DX及びGX関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や、優良顧客の開拓を積極的に推進して、中期経営目標の達成に努めてまいります。また、第1四半期連結会計期間において、ディスプレイ分野における主要取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う当該売掛債権及びその他の一般売掛債権の回収可能性を見直した結果を、貸倒引当金繰入額として引当処理した（以下、特殊要因という）ために、販売費及び一般管理費が大幅に増加し、営業損益以下の指標に影響が出ました。つきましては、短期的な取組みとしても、この一時的な特殊要因のリカバリーに努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における販売面は、従来の当社の屋台骨であった半導体製品分野及びディスプレイ分野が減少した一方で、システム製品分野及びバッテリー&電力機器分野が増加し、下表に記載のとおり、前年同四半期に対し販売構成比率に変化が見られました。具体的には、システム製品分野の大幅な増加に対して、メモリ市況の悪化継続の影響を受けた半導体製品分野と、ディスプレイ市況の悪化・主要取引先の民事再生の影響を受けたディスプレイ分野の両分野における汎用品のボリュームビジネスの減少の影響が大きく、売上高が減少しました。利益面は、前中期経営期間における「収益構造改革」の重要分野であり、比較的利益率の高いシステム製品分野が増加したものの、外貨販売比率が減少したことで、為替の円安効果が前年同四半期に対して弱くなり、売上総利益が減少しました。さらに、特殊要因によって販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業損益は、当第2四半期連結累計期間において黒字に転換したものの大幅に減少しました。また、財政面におけるドル建資産と同負債のバランスの差異が小さくなったため、営業外損益における為替差損が大幅に減少しておりますが、引続き為替差損を計上していることと、ドル金利の高進による支払利息の増加、そして営業利益の減少によって、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

その結果、売上高は201億59百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は2億6百万円（前年同四半期比83.5%減）、経常損失は1億78百万円（前年同四半期は4億97百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億34百万円（前年同四半期は3億41百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	17,013,421	74.7	12,803,030	63.5	△24.7
ディスプレイ	2,782,202	12.2	2,003,642	10.0	△28.0
システム製品	2,269,070	10.0	4,556,396	22.6	100.8
バッテリー&電力機器	533,961	2.3	712,983	3.5	33.5
その他	172,706	0.8	83,671	0.4	△51.6
合計	22,771,361	100.0	20,159,723	100.0	△11.5

(注) 当連結グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

(半導体製品分野)

非メモリ商品ビジネスは堅調に推移しているものの、メモリ市況の悪化継続による汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少しました。

(ディスプレイ分野)

主に個人消費に依存する製品向けのディスプレイ市況の悪化継続及び主要顧客の民事再生によって汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は減少しました。

(システム製品分野)

検査用等の装置向けは堅調に推移したこと、前年度に一部部品の供給不足継続による生産調整の影響の反動によって、EMS (Electronics Manufacturing Service: 製品の開発・生産を受託するサービス) が大幅に増加したこと、サーバ機器ビジネスの新規獲得等により、売上高は大幅に増加しました。

(バッテリー&電力機器分野)

主力の家庭用蓄電システム向けリチウムイオンバッテリービジネスが増加したため、売上高は増加しました。

(その他分野)

上表のとおり、売上高は減少しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結累計期間は、半導体製品分野においてはメモリ、ディスプレイ分野においては液晶モジュール等の汎用品ボリュームビジネスが減少したため、売上高は186億51百万円(前年同四半期比11.9%減)、第1四半期連結会計期間における特殊要因によって販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、セグメント利益は1億81百万円(前年同四半期比85.7%減)となりました。

(海外)

当第2四半期連結累計期間は、世界的なインフレによる需要減及び中国市場の停滞により、売上高は15億8百万円(前年同四半期比6.0%減)、セグメント損失は6百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は190億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億79百万円(12.9%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が5億40百万円(12.9%)減少しましたが、商品が19億78百万円(37.6%)、受取手形、売掛金及び契約資産が9億18百万円(14.3%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は123億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億41百万円(24.6%)増加しました。主な要因は、買掛金が17億89百万円(75.7%)、有利子負債が9億95百万円(15.7%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は66億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円(3.8%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が3億98百万円(9.2%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25.6ポイント減少し156.6%となりました。自己資本比率は、買掛金、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント減少し35.0%となりました。有利子負債対純資産比率は1.1倍となり、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月8日に公表しました「貸倒引当金繰入額（販売費及び一般管理費）計上に関するお知らせ」のとおり、貸倒引当金繰入額の引当処理が主な要因となり、当第2四半期連結累計期間においても、経常損益以下の指標において損失を計上しております。

当該特殊要因を踏まえ、全社一丸となりリカバリーへの取組みを推進している一方で、メモリ及びディスプレイ市況の改善が、市場によってまだら模様であることや、今後の為替動向等の不透明な要素があります。したがって、現段階では、2023年8月8日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の数値に変更はありません。引続き業績見通しの精査を行い、開示すべき事項が判明した場合、速やかにお知らせします。

なお、今回の特殊要因は、当連結会計年度における一時的なものであり、中期経営計画への影響はないものと認識しております。したがって、2023年5月11日に公表しました当2023年度を開始年度とする新中期経営期間の中期経営目標（2025年度連結経常利益：15億円、ROE：10%以上の継続）に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,383	3,647,867
受取手形、売掛金及び契約資産	6,423,784	7,342,064
電子記録債権	131,118	60,992
商品	5,255,284	7,233,369
その他	501,349	440,181
貸倒引当金	△4,952	△174,530
流動資産合計	16,494,968	18,549,945
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	18,745	16,441
その他(純額)	2,789	7,073
有形固定資産合計	21,534	23,515
無形固定資産		
ソフトウェア	807	8,400
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	2,119	9,711
投資その他の資産		
投資有価証券	—	50,000
差入保証金	249,056	48,707
固定化営業債権	0	530,568
繰延税金資産	89,211	295,355
その他	—	58,900
貸倒引当金	—	△530,576
投資その他の資産合計	338,268	452,955
固定資産合計	361,922	486,182
資産合計	16,856,890	19,036,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,364,026	4,153,309
短期借入金	4,805,900	5,934,460
1年内返済予定の長期借入金	690,190	907,950
未払法人税等	268,198	186,501
賞与引当金	82,974	83,235
その他	842,954	578,556
流動負債合計	9,054,244	11,844,013
固定負債		
長期借入金	858,864	508,153
その他	1,680	3,693
固定負債合計	860,545	511,846
負債合計	9,914,790	12,355,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,418,499
利益剰余金	4,348,809	3,950,484
自己株式	△288,099	△229,316
株主資本合計	6,881,315	6,578,186
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51,482	92,118
その他の包括利益累計額合計	51,482	92,118
非支配株主持分	9,302	9,963
純資産合計	6,942,100	6,680,268
負債純資産合計	16,856,890	19,036,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	22,771,361	20,159,723
売上原価	20,438,371	18,194,604
売上総利益	2,332,989	1,965,119
販売費及び一般管理費	1,079,261	1,758,178
営業利益	1,253,728	206,940
営業外収益		
受取利息	269	372
受取損害賠償金	14,552	—
その他	1,441	1,917
営業外収益合計	16,263	2,289
営業外費用		
支払利息	138,321	229,225
債権売却損	10,304	11,073
為替差損	623,459	146,968
その他	238	289
営業外費用合計	772,324	387,556
経常利益又は経常損失(△)	497,667	△178,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	497,667	△178,326
法人税、住民税及び事業税	148,801	161,485
法人税等調整額	6,622	△206,161
法人税等合計	155,423	△44,676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	342,244	△133,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	886	935
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	341,357	△134,584

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	342,244	△133,649
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	67,115	41,297
その他の包括利益合計	67,115	41,297
四半期包括利益	409,359	△92,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,445	△93,948
非支配株主に係る四半期包括利益	1,914	1,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「繰延税金資産」として独立掲記しております。また、前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「固定化営業債権」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より「固定化営業債権」として独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「その他」89,211千円は、「繰延税金資産」89,211千円、「固定化営業債権」0千円、「その他」一千円として組み替えております。